

統一的な基準による  
川西市の財務書類

〈令和3年度決算〉

川西市



## はじめに

地方公共団体の予算・決算書は、現金の収支をもとに作成しており、資金の流れや使い道については、わかりやすいものとなっていますが、さらに、資産や負債の状況、減価償却費などのコストを明らかにすることで、財政状況をより適確に把握することが可能となります。

川西市では、平成28（2016）年度決算から、平成26（2014）年度に総務省が示した統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、市の資産や負債がどのくらいあるのか、減価償却費など、現金の支出を伴わないコストがどのくらいかかっているかを把握できるとともに、他団体との比較も可能になります。

また、あわせて固定資産台帳（市が所有するすべての固定資産のデータベース）を整備することで、正確な資産情報を把握することができ、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

今回の財務書類は、令和3（2021）年度決算をもとに、川西市の資産・負債・コストなどの情報をまとめて作成しています。

今後も川西市では、できるだけ分かりやすい財務情報の公表と分析をめざして財務書類を作成していきます。

令和5（2023）年3月

川西市 企画財政課

# 目次

1. 一般会計等財務書類（概要）	1
(1) R3年度決算財務書類のポイント	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 施設別分析（有形固定資産減価償却率）	4
(4) 行政コスト計算書	5
(5) 純資産変動計算書	5
(6) 資金収支計算書	6
2. 全体財務書類（概要）	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	8
3. 連結財務書類（概要）	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	10
4. 財務書類の概要	11
(1) 財務書類の作成意義	11
(2) 作成対象年度及び公表の時期	11
(3) 財務書類の構成と目的	11
(4) 財務書類の関係	12
(5) 作成対象範囲	12
資料① 一般会計等財務書類（詳細）	13
資料② 全体財務書類（詳細）	17
資料③ 連結財務書類（詳細）	21

# 1. 一般会計等財務書類（概要）

## (1) R3年度決算財務書類のポイント（貸借対照表より）

黒字決算により財務基盤が強化 ～純資産比率1.4ポイント増～

### <黒字決算により現金預金及び基金が増加> ※詳細はP2

①資産 180,318百万円（対前年度+2,087百万円）

<主な対前年度増減要素>

建物（減価償却累計費除く） +855百万円

（内訳） 市立川西北こども園整備 +548百万円

加茂小学校南校舎棟大規模改造 +353百万円

土地（事業用資産） +557百万円

（内訳） 病院事業用地（市に移管分） +719百万円

（内訳） 道路整備による土地（インフラ資産）への振替 △53百万円

（内訳） 旧加茂保育所跡地売却 △44百万円

現金預金（流動資産） +538百万円

（内訳） 令和3年度決算における歳入歳出差引額の増 +538百万円

基金（流動資産） +920百万円

（内訳） 減債基金 +830百万円

### <資産増加及び負債減少により、純資産額が増加> ※詳細はP3

②負債 87,336百万円（対前年度△1,476百万円）

<主な対前年度増減要素>

PFI事業進捗等により減少

③純資産 92,981百万円（対前年度+3,562百万円）

純資産比率51.6%（対前年度 +1.4ポイント）

※純資産比率＝純資産÷資産

### <施設老朽化への対応> ※詳細はP4

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 70.6%（前年度比+0.5%）

（資産老朽化比率が70%を超える項目）

・「道路」、「橋りょう」、「市営住宅」、「学校施設」、「公民館」が該当し、特に老朽化が進んでいる。今後も、全体的な施設の集約化・長寿命化等を進めていく必要がある。

（5ポイント以上改善した項目）

・川西北こども園整備により「保育施設」は前年度比△8.0%の34.8%となった。

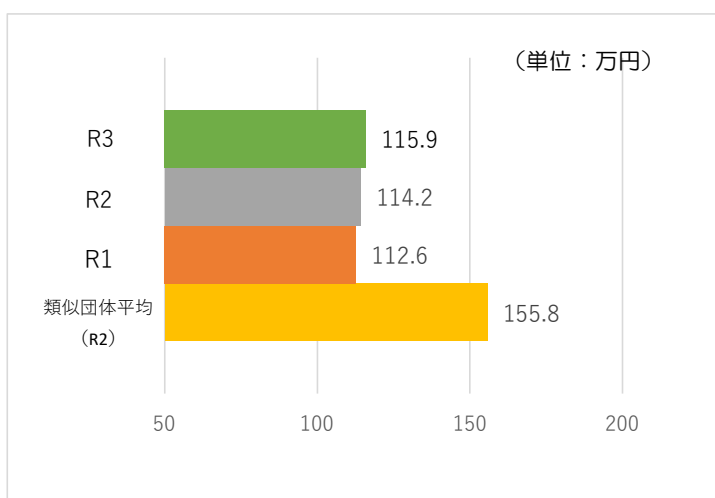
## (2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
資産の部(市所有資産)			
1 固定資産	175,418	174,667	751
(1) 有形固定資産	164,034	163,097	937
①事業用資産	120,022	118,794	1,228
②インフラ資産	42,600	43,163	△ 563
③物品	1,412	1,140	272
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 投資その他の資産	11,384	11,570	△ 186
①投資及び出資金	1,872	1,828	44
②長期延滞債権	697	807	△ 110
③長期貸付金	4,284	4,332	△ 48
④基金	4,531	4,602	△ 71
2 流動資産	4,900	3,564	1,336
(1) 現金預金	1,468	930	538
(2) 未収金	164	283	△ 119
(3) 短期貸付金	53	56	△ 3
(4) 基金	3,194	2,274	920
(5) 棚卸資産	22	22	0
資産合計	180,318	178,231	2,087

(注)表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。(以下の表・グラフについても同じ)

### ～住民一人当たり資産額～



#### [説明]

住民サービスを提供するために将来世代に引き継ぐ資産(固定資産)や債務返済等に使用可能な資産(投資・流動資産)を、住民一人当たりでいくら保有しているか表しています。

本市は類似団体平均を下回っており、これは類似団体と比較して、資産の老朽化が進み、固定資産の金額が減少している状態を示しています。

有形固定資産は長期的に見れば維持管理・更新等の支出を伴います。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、市民サービス水準を維持した上で、施設総量の最適化を進める必要があります。

#### [算出方法]

資産合計額/人口

※類似団体については、公表済みの令和2年度決算財務書類を用いて算出しています。

※類似団体とは…人口と産業構造により全国の自治体を類型化したもの。

川西市の主な類似団体：伊丹市、和泉市、宇治市、苫小牧市、浦安市、津市、鎌倉市

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
負債の部(将来世代の負担)			
1 固定負債	74,701	80,338	△ 5,637
(1) 地方債(※1)	64,417	66,577	△ 2,160
(2) 長期未払金	125	148	△ 23
(3) 退職手当引当金	7,575	7,977	△ 402
(4) 損失補償等引当金	107	117	△ 10
(5) その他	2,476	5,519	△ 3,043
2 流動負債	12,635	8,474	4,161
(1) 地方債(※2)	8,565	6,470	2,095
(2) 未払金	23	23	0
(3) 賞与等引当金	616	641	△ 25
(4) 預り金	54	54	0
(5) その他	3,377	1,287	2,090
負債合計	87,336	88,812	△ 1,476
純資産の部(これまでの世代の負担)			
純資産	92,981	89,419	3,562
純資産合計	92,981	89,419	3,562
負債及び純資産合計	180,318	178,231	2,087

固定負債・・・市が長期的に  
負う債務（令和5年度以降返済  
予定の地方債など）

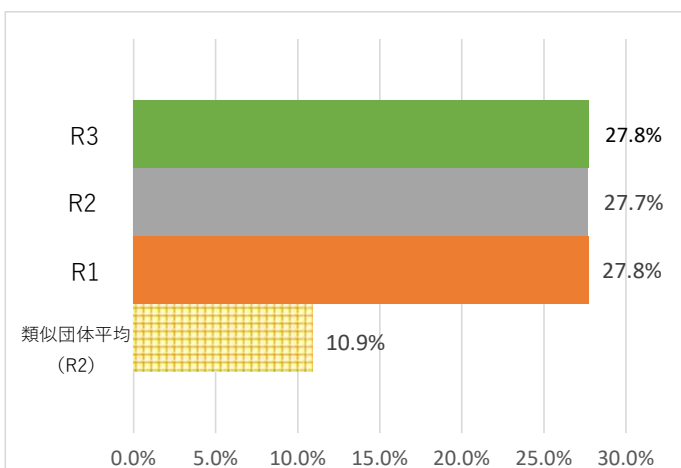
・PFI施設整備費負担相当分  
（低炭素型複合施設(キセラ)、  
中学校給食センター等）  
・リース資産の割賦払い分

流動負債・・・市が短期的に  
負う債務（令和4年度返済予定  
の地方債など）

・PFI施設整備費負担相当分  
（中学校給食センター、花屋  
敷団地等）  
・リース資産の割賦払い分

(※1、2)負債に計上している地方債のR3総額72,982のうち、42,821は将来普通交  
付税措置されるため、市の負担とならない見込みである。

### ～将来世代負担比率～



#### [説明]

市が保有する固定資産に対し将来世代が負担  
しなければならない割合を表しています。

本市は、これまでの資産形成にあたって、主  
に地方債発行により財源を捻出してきたことも  
あり、類似団体と比べて比率が高い水準です。  
ただ、R1以降の比率はほぼ同率となってい  
ることからも、近年は将来世代への負担を抑  
えることができていると言えます。

今後も、投資的事業の実施にあたっては、そ  
の事業及び経費の精査を行い、国の経済対策  
による財源を積極的に活用するなど、将来負  
担の抑制に努めます。

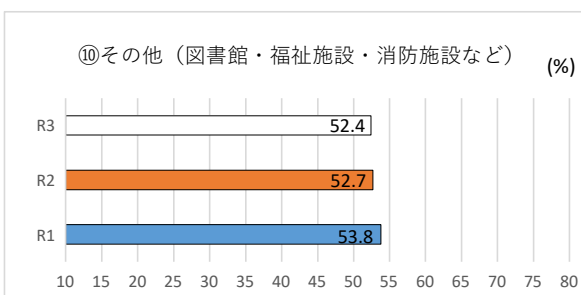
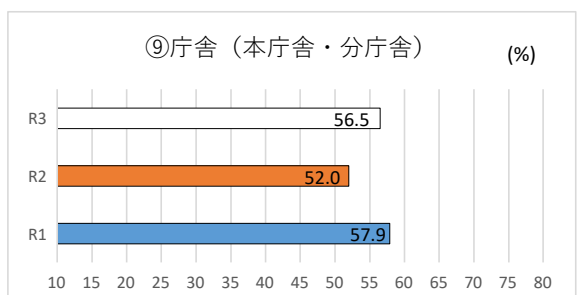
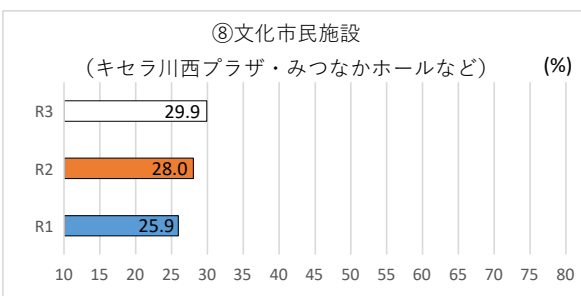
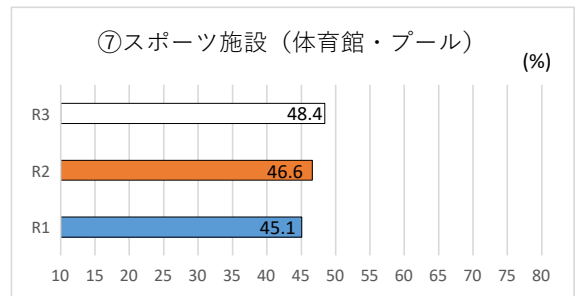
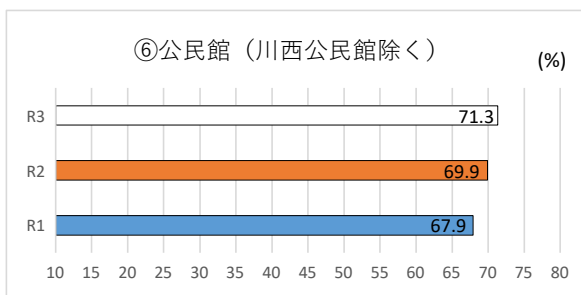
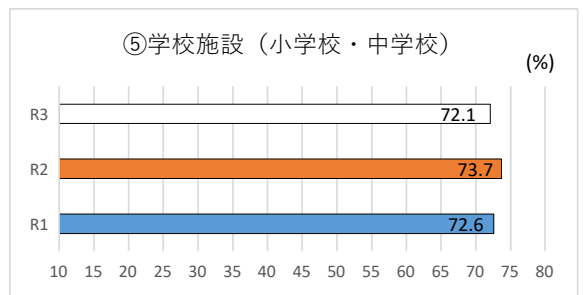
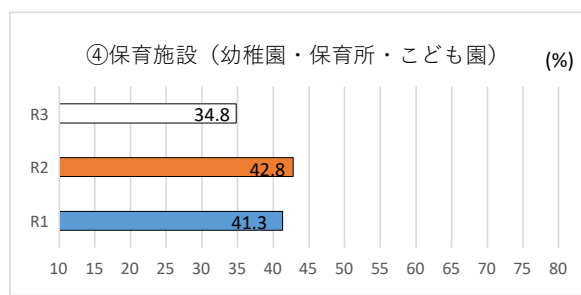
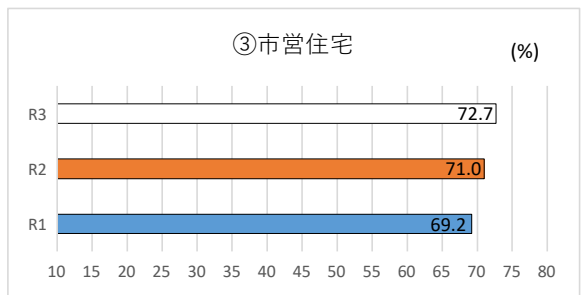
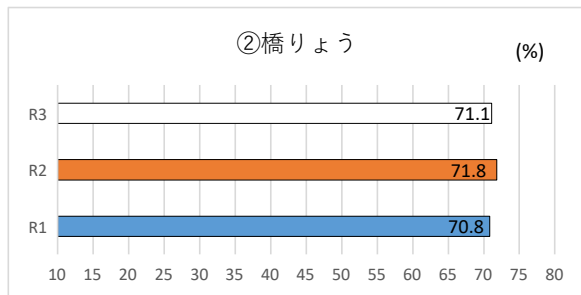
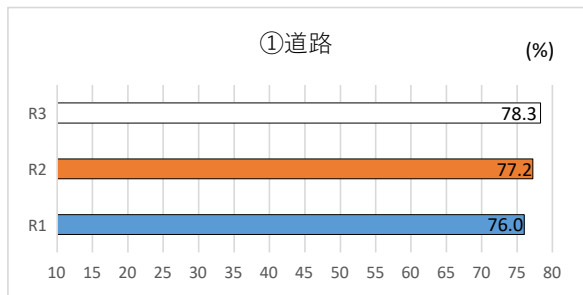
#### [算出方法]

地方債残高(特例地方債※を除く)/有形・無形固  
定資産合計

※特例地方債…臨時財政対策債など、財源不足を補てんする地方債で、資産形成の財源となっていない地方債

### (3) 施設別分析(有形固定資産減価償却率)

資産全体…70.6%(R2類似団体平均59.9%)



**[算出方法]**

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計のうち償却資産※ + 減価償却累計額)  
(物品は対象外)

※償却資産…建物や工作物など、使用や時の経過により価値が減少する資産

有形固定資産減価償却率を施設別に分析すると、特に「道路」や「橋りょう」等のインフラ資産の比率が高く、老朽化が進んでいることを示しています。

一方、「保育施設」は、R2年度と比較し比率が8.0ポイント低下しています。これは、市立川西北こども園の整備を行ったことによるものです。

今後も、施設の集約化、長寿命化を進めることで、全体的な施設の老朽化対策に取り組みます。



#### (4) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	科目	R3	R2	増減
経常費用・・・毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用…ア	53,584	64,695	△ 11,111
支払利息など	(1) 業務費用	26,121	25,264	857
	①人件費	10,112	9,991	121
	②物件費等	15,272	14,503	769
補助金、社会保障給付など	③その他の業務費用	737	770	△ 33
経常収益・・・毎会計年度、経常的に発生する収益（使用料及び手数料など）	(2) 移転費用	27,463	39,432	△ 11,969
	経常収益…イ	2,081	1,748	333
臨時損失・・・災害復旧事業費など、臨時的に発生する費用	純経常行政コスト（ア－イ）…ウ	51,502	62,947	△ 11,445
	臨時損失…エ	132	127	5
臨時利益・・・資産売却益など、臨時的に発生する収益	臨時利益…オ	247	106	141
	純行政コスト…カ（ウ＋エ－オ）	51,387	62,968	△ 11,581

#### 【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、行政サービスの費用が使用料等の収益でどの程度賄われているかを表しています。

※収益に税収等は反映されていません。

経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を差し引いた「純行政コスト」は513.9億円（住民一人当たり33万円）です。R2は新型コロナウイルス感染症に対応し特別定額給付金を支給したことなどから、「純行政コスト」の規模が大きくなっていましたが、R3は減額となっています。

(R2年度 純行政コスト：629.7億円 一人当たりコスト：40万4千円)

#### (5) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	科目	R3	R2	増減
純行政コスト・・・行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動。	前年度末純資産残高…ア	89,419	89,318	101
	純行政コスト(△)…イ	△ 51,387	△ 62,968	11,581
財源・・・地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等	財源…ウ	54,167	63,681	△ 9,514
	(1) 税収等	34,228	32,643	1,585
	(2) 国県等補助金	19,939	31,038	△ 11,099
無償で譲渡または国・県等から移管した固定資産や資産の評価差額等	本年度差額（イ＋ウ）…エ	2,780	712	2,068
	資産評価差額、無償所管換等…オ	782	△ 612	1,394
	その他…カ	0	0	0
本年度末純資産残高・・・貸借対照表の純資産合計と連動	本年度純資産変動額（エ＋オ＋カ）…キ	3,562	101	3,461
	本年度末純資産残高（ア＋キ）	92,981	89,419	3,562

#### 【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするもので、純行政コストと財源のバランスや資産の変動額を表しています。R3年度は財源が純行政コストを上回り、純資産は35.6億円増加しています。

## (6) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務活動収支・・・市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支  
 ・業務費用支出…人件費、物件費、利子など  
 ・移転費用支出…補助金、社会保障給付など  
 ・業務収入…税金、国県補助金、使用料など

投資活動収支・・・市の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支  
 ・投資活動支出…公共施設等整備費、基金積立など  
 ・投資活動収入…基金取崩、資産売却など

財務活動収支・・・市の負債管理に係る資金収支  
 ・財務活動支出…地方債償還など  
 ・財務活動収入…地方債発行収入など

科目	R3	R2	増減
業務活動収支			
(1) 業務支出	50,069	60,915	△ 10,846
①業務費用支出	22,607	21,484	1,123
②移転費用支出	27,463	39,432	△ 11,969
(2) 業務収入	55,212	64,258	△ 9,046
(3) 臨時支出	8	6	2
(4) 臨時収入	0	3	△ 3
業務活動収支…ア	5,135	3,341	1,794
投資活動収支			
(1) 投資活動支出	5,640	4,770	870
(2) 投資活動収入	2,595	2,428	167
投資活動収支…イ	△ 3,046	△ 2,342	△ 704
財務活動収支			
(1) 財務活動支出	7,418	7,156	262
(2) 財務活動収入	5,867	6,547	△ 680
財務活動収支…ウ	△ 1,551	△ 609	△ 942
本年度資金収支(ア+イ+ウ)…エ	538	389	149
前年度末資金残高…オ	876	487	389
本年度末資金残高(エ+オ)…カ	1,414	876	538
本年度末歳計外現金残高…キ	54	54	0
本年度末現金預金残高(カ+キ)	1,468	930	538

### 【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間の資金の動きを表しています。

R3年度の資金収支はプラスとなり、本年度末現金預金残高は14.7億円で、前年度末と比べて5.4億円増加しています。

## 2. 全体財務書類（概要）

### (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R3	R2	増減	科目	R3	R2	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	247,873	241,761	6,112	1 固定負債	123,115	123,965	△ 850
(1) 有形固定資産	231,654	225,227	6,427	(1) 地方債	90,392	88,385	2,007
①事業用資産	136,386	129,384	7,002	(2) 長期未払金	125	148	△ 23
②インフラ資産	91,268	92,596	△ 1,328	(3) 退職手当引当金	7,949	8,423	△ 474
③物品	4,000	3,247	753	(4) 損失補償等引当金	107	117	△ 10
(2) 無形固定資産	4,005	4,194	△ 189	(5) その他	24,542	26,892	△ 2,350
(3) 投資その他の資産	12,214	12,340	△ 126	2 流動負債	16,802	11,374	5,428
①投資及び出資金	1,758	1,742	16	(1) 地方債	10,080	8,183	1,897
②長期延滞債権	1,551	1,758	△ 207	(2) 未払金	1,243	723	520
③長期貸付金	1,693	1,742	△ 49	(3) 賞与等引当金	658	683	△ 25
④基金	6,594	6,473	121	(4) 預り金	124	96	28
⑤その他 (長期前払消費税等)	618	625	△ 7	(5) その他	4,697	1,690	3,007
2 流動資産	15,688	12,292	3,396	負債合計	139,918	135,339	4,579
(1) 現金預金	9,707	8,330	1,377	純資産の部			
(2) 未収金	2,393	1,370	1,023	純資産	123,643	118,715	4,928
(3) 短期貸付金	53	56	△ 3				
(4) 基金	3,194	2,274	920				
(5) 棚卸資産	25	25	0				
(6) その他(前払金)	317	236	81	純資産合計	123,643	118,715	4,928
資産合計	263,561	254,053	9,508	負債及び純資産合計	263,561	254,053	9,508

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
経常費用…ア	88,593	98,153	△ 9,560
(1) 業務費用	33,890	32,363	1,527
①人件費	10,944	10,840	104
②物件費等	21,232	19,819	1,413
③その他の業務費用	1,715	1,704	11
(2) 移転費用	54,702	65,790	△ 11,088
経常収益…イ	7,130	6,357	773
純経常行政コスト(ア-イ)…ウ	81,462	91,796	△ 10,334
臨時損失…エ	197	135	62
臨時利益…オ	372	174	198
純行政コスト…カ(ウ+エ-オ)	81,287	91,757	△ 10,470

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高…ア	118,715	118,003	712
純行政コスト(△)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	△ 81,287	△ 91,757	10,470
財源…ウ	85,551	93,014	△ 7,463
(1) 税収等	49,281	48,403	878
(2) 国県等補助金	36,270	44,610	△ 8,340
本年度差額(イ+ウ)…エ	4,264	1,257	3,007
資産評価差額、無償所管換 等…オ	630	△ 612	1,242
その他…カ	34	67	△ 33
本年度純資産変動額 (エ+オ+カ)…キ	4,929	712	4,217
本年度末純資産残高 (ア+キ)	123,643	118,715	4,928

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
業務活動収支			
(1) 業務支出	82,192	91,945	△ 9,753
①業務費用支出	27,490	26,155	1,335
②移転費用支出	54,702	65,790	△ 11,088
(2) 業務収入	90,571	96,942	△ 6,371
(3) 臨時支出	224	13	211
(4) 臨時収入	144	105	39
業務活動収支…ア	8,299	5,089	3,210
投資活動収支			
(1) 投資活動支出	14,328	13,461	867
(2) 投資活動収入	3,521	3,335	186
投資活動収支…イ	△ 10,807	△ 10,126	△ 681
財務活動収支			
(1) 財務活動支出	9,905	9,004	901
(2) 財務活動収入	13,791	14,249	△ 458
財務活動収支…ウ	3,885	5,245	△ 1,360
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	1,377	208	1,169
前年度末資金残高…オ	8,277	8,069	208
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	9,654	8,277	1,377
本年度末歳計外現金残高…キ	54	54	0
本年度末現金預金残高(カ+キ)	9,707	8,330	1,376

### 3. 連結財務書類（概要）

#### (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R3	R2	増減	科目	R3	R2	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	255,452	249,925	5,527	1 固定負債	133,257	135,274	△ 2,017
(1) 有形固定資産	239,747	234,018	5,729	(1) 地方債等	99,679	98,785	894
①事業用資産	144,440	138,136	6,304	(2) 長期未払金	125	148	△ 23
②インフラ資産	91,268	92,596	△ 1,328	(3) 退職手当引当金	8,053	8,531	△ 478
③物品	4,039	3,286	753	(4) 損失補償等引当金	107	117	△ 10
(2) 無形固定資産	4,011	4,207	△ 196	(5) その他	25,292	27,693	△ 2,401
(3) 投資その他の資産	11,693	11,699	△ 6	2 流動負債	18,631	13,420	5,211
①投資及び出資金	717	721	△ 4	(1) 地方債等	11,248	9,577	1,671
②長期延滞債権	1,557	1,764	△ 207	(2) 未払金	1,565	1,024	541
③長期貸付金	112	211	△ 99	(3) 未払費用	2	2	0
④基金	7,322	7,730	△ 408	(4) 前受金	30	56	△ 26
⑤その他 (長期前払消費税等)	1,985	1,273	712	(5) 前受収益	30	0	30
2 流動資産	29,090	26,721	2,369	(6) 賞与等引当金	711	743	△ 32
(1) 現金預金	13,030	12,203	827	(7) 預り金	338	313	25
(2) 未収金	4,950	3,967	983	(8) その他	4,706	1,705	3,001
(3) 短期貸付金	26	29	△ 3	負債合計	151,887	148,693	3,194
(4) 基金	3,194	2,274	920	純資産の部			
(5) 棚卸資産	7,464	7,978	△ 514	純資産	132,654	127,952	4,702
(6) その他(前払金)	427	268	159	純資産合計	132,654	127,952	4,702
資産合計	284,542	276,645	7,897	負債及び純資産合計	284,542	276,645	7,897

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
経常費用…ア	113,250	121,559	△ 8,309
(1) 業務費用	39,019	36,848	2,171
①人件費	12,129	12,040	89
②物件費等	23,219	22,270	949
③その他の業務費用	3,671	2,538	1,133
(2) 移転費用	74,231	84,711	△ 10,480
経常収益…イ	8,087	7,529	558
純経常行政コスト(ア - イ)…ウ	105,163	114,031	△ 8,868
臨時損失…エ	198	136	62
臨時利益…オ	375	182	193
純行政コスト…カ (ウ + エ - オ)	104,986	113,985	△ 8,999

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高…ア	127,952	126,111	1,841
純行政コスト(△)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	△ 104,986	△ 113,985	8,999
財源…ウ	109,009	116,414	△ 7,405
(1) 税収等	60,857	59,618	1,239
(2) 国県等補助金	48,152	56,797	△ 8,645
本年度差額(イ + ウ)…エ	4,022	2,429	1,593
資産評価差額、無償所管換等…オ	630	△ 612	1,242
比例連結割合変更に伴う差額…カ	12	3	9
その他…キ	38	21	17
本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ)…ク	4,703	1,841	2,862
本年度末純資産残高 (ア + ク)	132,654	127,952	4,702

## 4. 財務書類の概要

### (1) 財務書類の作成意義

#### ①資産・負債（ストック）を総体的・一覽的に把握が可能

貸借対照表を作成することで、現金主義会計では見えてこなかった、資産の状況が把握可能となるため、資産の老朽化や資産に対するこれまでの世代と将来世代の負担バランス等を把握することができます。

また、全国の地方公共団体が「統一的な基準」により作成しているため、他団体比較が可能となります。

※ただし、臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も負債に計上されているため、財務情報の分析を行うに当たっては、注意が必要となります。

#### ②固定資産を網羅した台帳(固定資産台帳)を整備

市の財産の大部分を占める固定資産情報について台帳を整備することで、正確なストック情報を把握することができます。（作成対象は一般会計等）また、施設単位に老朽化度を確認することができるため、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

#### ③コスト情報の把握

減価償却費や退職手当引当金といった見えにくいコスト情報を把握することが可能となります。

### (2) 作成対象年度及び公表の時期・・・令和3年度末状況

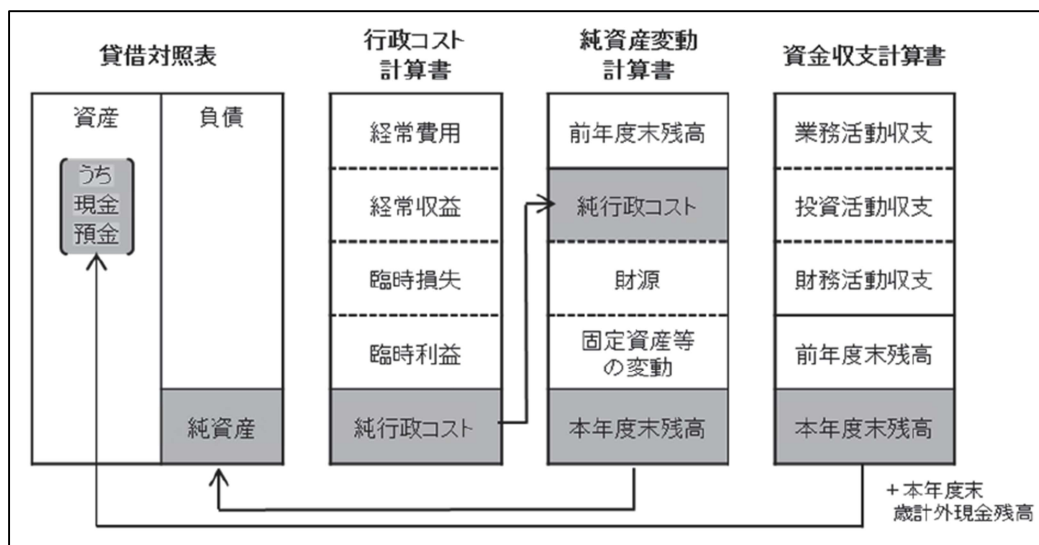
※決算の確定後、市及び連結対象となる団体の財務情報を整理して財務書類を作成し、年度末に公表します。

### (3) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類

#### (4) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



#### (5) 作成対象範囲

##### ①一般会計等財務書類

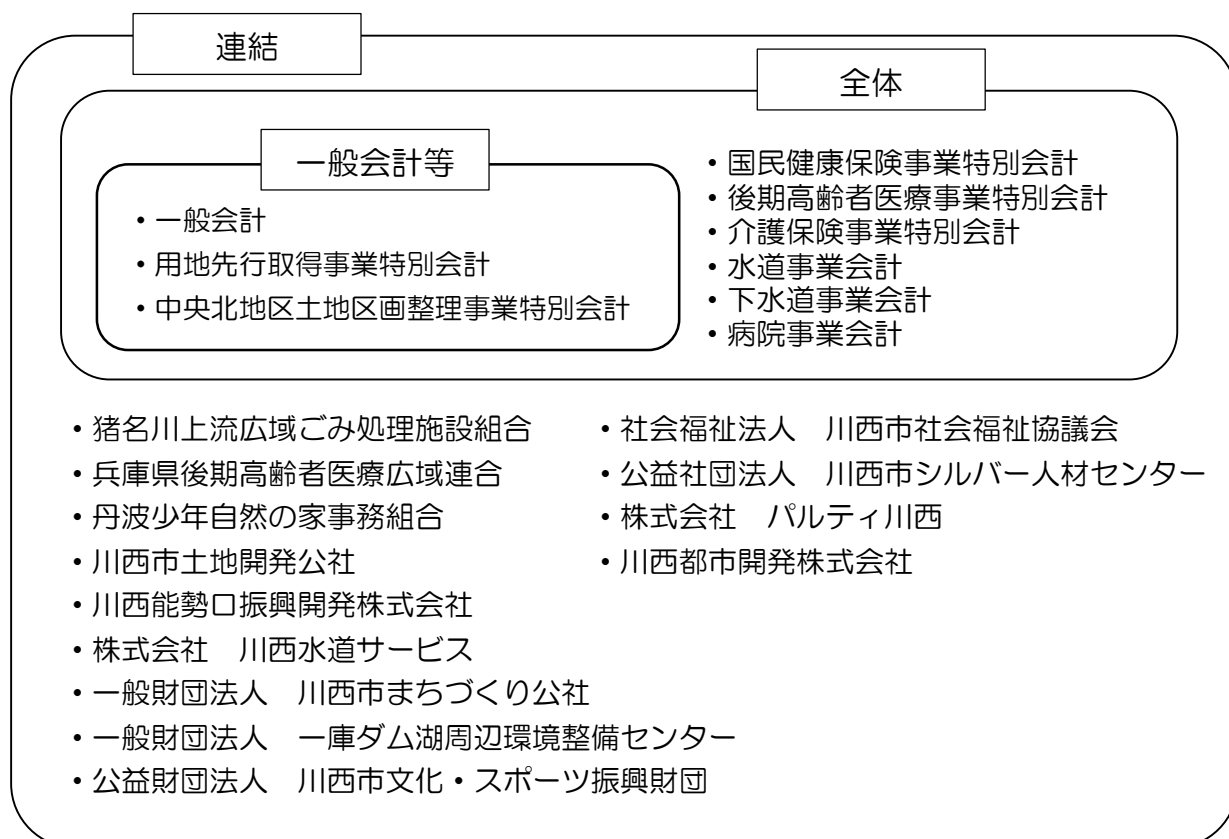
一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計

##### ②全体財務書類

①に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの

##### ③連結財務書類

②に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの





## 資料① 一般会計等財務書類(詳細)

## 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	175,417,640,611	固定負債	74,701,391,750
有形固定資産	164,033,710,969	地方債	64,417,493,779
事業用資産	120,021,618,820	長期未払金	125,368,944
土地	78,958,410,586	退職手当引当金	7,575,268,000
立木竹	-	損失補償等引当金	107,031,000
建物	87,727,047,373	その他	2,476,230,027
建物減価償却累計額	-53,750,125,744	流動負債	12,634,998,572
工作物	1,671,516,800	1年内償還予定地方債	8,565,034,351
工作物減価償却累計額	-609,588,865	未払金	22,710,850
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	616,178,000
航空機	-	預り金	53,789,440
航空機減価償却累計額	-	その他	3,377,285,931
その他	-	負債合計	87,336,390,322
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,024,358,670	固定資産等形成分	178,664,013,107
インフラ資産	42,599,617,644	余剰分(不足分)	-85,682,763,828
土地	10,889,045,002		
建物	2		
建物減価償却累計額	-		
工作物	135,404,560,907		
工作物減価償却累計額	-104,314,484,922		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	620,496,655		
物品	4,269,759,652		
物品減価償却累計額	-2,857,285,147		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	11,383,929,640		
投資及び出資金	1,871,971,634		
有価証券	404,200,000		
出資金	1,467,771,634		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	728,751,743		
長期貸付金	4,284,120,337		
基金	4,531,189,031		
減債基金	1,880,034,413		
その他	2,651,154,618		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,103,105		
流動資産	4,899,998,990		
現金預金	1,468,138,520		
未収金	171,716,914		
短期貸付金	52,734,205		
基金	3,193,638,291		
財政調整基金	1,458,427,595		
減債基金	1,735,210,696		
棚卸資産	21,790,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,018,940		
資産合計	180,317,639,601	純資産合計	92,981,249,279
		負債及び純資産合計	180,317,639,601

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	53,583,801,630
業務費用	26,121,017,951
人件費	10,111,598,328
職員給与費	7,006,522,315
賞与等引当金繰入額	616,178,000
退職手当引当金繰入額	424,879,000
その他	2,064,019,013
物件費等	15,272,368,357
物件費	11,193,641,477
維持補修費	226,794,460
減価償却費	3,851,932,420
その他	-
その他の業務費用	737,051,266
支払利息	300,709,111
徴収不能引当金繰入額	32,103,105
その他	404,239,050
移転費用	27,462,783,679
補助金等	11,338,930,673
社会保障給付	12,135,791,715
他会計への繰出金	3,889,718,998
その他	98,342,293
経常収益	2,081,376,985
使用料及び手数料	1,169,168,349
その他	912,208,636
純経常行政コスト	51,502,424,645
臨時損失	131,947,064
災害復旧事業費	7,602,100
資産除売却損	91,611,083
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,733,881
臨時利益	247,213,185
資産売却益	228,566,118
その他	18,647,067
純行政コスト	51,387,158,524

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	89,419,028,641	176,996,575,565	-87,577,546,924
純行政コスト(△)	-51,387,158,524		-51,387,158,524
財源	54,167,248,293		54,167,248,293
税収等	34,228,268,814		34,228,268,814
国県等補助金	19,938,979,479		19,938,979,479
本年度差額	2,780,089,769		2,780,089,769
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額		-	-
無償所管換等	782,130,869	782,130,869	
その他		-	-
本年度純資産変動額	3,562,220,638	782,130,869	2,780,089,769
本年度末純資産残高	92,981,249,279	177,778,706,434	-84,797,457,155

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	50,069,302,203
業務費用支出	22,606,518,524
人件費支出	10,537,664,328
物件費等支出	11,420,435,937
支払利息支出	300,709,111
その他の支出	347,709,148
移転費用支出	27,462,783,679
補助金等支出	11,338,930,673
社会保障給付支出	12,135,791,715
他会計への繰出支出	3,889,718,998
その他の支出	98,342,293
業務収入	55,211,654,257
税収等収入	34,406,562,427
国県等補助金収入	18,689,567,179
使用料及び手数料収入	1,169,168,349
その他の収入	946,356,302
臨時支出	7,602,100
災害復旧事業費支出	7,602,100
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,134,749,954</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,640,233,995
公共施設等整備費支出	3,609,441,899
基金積立金支出	1,558,204,096
投資及び出資金支出	43,858,000
貸付金支出	428,730,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,594,626,378
国県等補助金収入	1,249,412,300
基金取崩収入	709,778,070
貸付金元金回収収入	469,410,784
資産売却収入	188,713,966
その他の収入	-22,688,742
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,045,607,617</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,417,957,704
地方債償還支出	1,608,820,756
その他の支出	5,809,136,948
財務活動収入	5,867,098,000
地方債発行収入	5,867,098,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,550,859,704</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>538,282,633</b>
前年度末資金残高	876,066,447
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,414,349,080</b>
前年度末歳計外現金残高	53,548,940
本年度歳計外現金増減額	240,500
本年度末歳計外現金残高	53,789,440
本年度末現金預金残高	1,468,138,520

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	247,872,833,737	固定負債	123,115,470,612
有形固定資産	231,653,657,067	地方債等	90,392,095,922
事業用資産	136,385,764,824	長期未払金	125,368,944
土地	80,721,634,569	退職手当引当金	7,949,360,490
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	107,031,000
立木竹	-	その他	24,541,614,256
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	16,802,033,949
建物	92,046,562,252	1年内償還予定地方債等	10,080,309,781
建物減価償却累計額	-57,385,645,417	未払金	1,243,265,839
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,786,176,800	前受金	-
工作物減価償却累計額	-715,204,956	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	657,510,000
船舶	-	預り金	124,297,314
船舶減価償却累計額	-	その他	4,696,651,015
船舶減損損失累計額	-	負債合計	139,917,504,561
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	251,119,206,233
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-127,475,914,848
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,932,241,576		
インフラ資産	91,268,166,220		
土地	16,632,220,040		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,359,736,761		
建物減価償却累計額	-910,349,170		
建物減損損失累計額	-		
工作物	211,070,149,949		
工作物減価償却累計額	-137,993,629,254		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,110,037,894		
物品	11,064,393,053		
物品減価償却累計額	-7,064,667,030		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,004,718,859		
ソフトウェア	1,120,002		
その他	4,003,598,857		
投資その他の資産	12,214,457,811		
投資及び出資金	1,757,781,884		
有価証券	1,004,200,000		
出資金	753,581,884		
その他	-		
長期延滞債権	1,640,523,653		
長期貸付金	1,693,098,337		
基金	6,594,346,257		
減債基金	1,880,034,413		
その他	4,714,311,844		
その他	618,238,705		
徴収不能引当金	-89,531,025		
流動資産	15,687,962,209		
現金預金	9,707,383,053		
未収金	2,446,560,696		
短期貸付金	52,734,205		
基金	3,193,638,291		
財政調整基金	1,458,427,595		
減債基金	1,735,210,696		
棚卸資産	24,807,740		
その他	316,684,040		
徴収不能引当金	-53,845,816		
繰延資産	-	純資産合計	123,643,291,385
資産合計	263,560,795,946	負債及び純資産合計	263,560,795,946

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	88,592,677,280
業務費用	33,890,453,934
人件費	10,944,212,230
職員給与費	7,631,246,451
賞与等引当金繰入額	644,265,000
退職手当引当金繰入額	424,879,000
その他	2,243,821,779
物件費等	21,231,543,328
物件費	14,178,974,128
維持補修費	648,390,837
減価償却費	6,404,178,363
その他	-
その他の業務費用	1,714,698,376
支払利息	537,401,439
徴収不能引当金繰入額	123,355,192
その他	1,053,941,745
移転費用	54,702,223,346
補助金等	42,461,768,265
社会保障給付	12,141,921,988
その他	98,533,093
経常収益	7,130,398,237
使用料及び手数料	5,688,456,644
その他	1,441,941,593
純経常行政コスト	81,462,279,043
臨時損失	196,795,974
災害復旧事業費	7,602,100
資産除売却損	91,628,769
損失補償等引当金繰入額	-
その他	97,565,105
臨時利益	371,888,865
資産売却益	230,051,686
その他	141,837,179
純行政コスト	81,287,186,152

# 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,714,711,529	244,091,319,186	-125,376,607,657	-
純行政コスト(△)	-81,287,186,152		-81,287,186,152	-
財源	85,551,250,346		85,551,250,346	-
税収等	49,280,881,489		49,280,881,489	-
国県等補助金	36,270,368,857		36,270,368,857	-
本年度差額	4,264,064,194		4,264,064,194	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,288,983,493	-5,288,983,493	
有形固定資産等の増加		8,773,705,965	-8,773,705,965	
有形固定資産等の減少		-3,477,474,105	3,477,474,105	
貸付金・基金等の増加		100,000,000	-100,000,000	
貸付金・基金等の減少		-107,248,367	107,248,367	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	630,405,117	630,405,117		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	34,110,545	-39,658,000	73,768,545	
本年度純資産変動額	4,928,579,856	5,879,730,610	-951,150,754	-
本年度末純資産残高	123,643,291,385	249,971,049,796	-126,327,758,411	-

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	82,192,484,148
業務費用支出	27,490,260,802
人件費支出	11,443,152,006
物件費等支出	14,529,637,015
支払利息支出	537,401,439
その他の支出	980,070,342
移転費用支出	54,702,223,346
補助金等支出	42,461,768,265
社会保障給付支出	12,141,921,988
その他の支出	98,533,093
業務収入	90,571,037,154
税収等収入	48,231,892,281
国県等補助金収入	35,000,002,557
使用料及び手数料収入	5,840,492,590
その他の収入	1,498,649,726
臨時支出	224,159,076
災害復旧事業費支出	7,602,100
その他の支出	216,556,976
臨時収入	144,144,112
業務活動収支	8,298,538,042
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,327,846,342
公共施設等整備費支出	11,976,396,618
基金積立金支出	1,905,649,724
投資及び出資金支出	15,876,000
貸付金支出	429,924,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,520,634,095
国県等補助金収入	1,776,188,318
基金取崩収入	865,415,070
貸付金元金回収収入	471,085,684
資産売却収入	190,684,591
その他の収入	217,260,432
投資活動収支	-10,807,212,247
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,905,240,272
地方債等償還支出	4,096,103,324
その他の支出	5,809,136,948
財務活動収入	13,790,698,000
地方債等発行収入	13,790,698,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,885,457,728
本年度資金収支額	1,376,783,523
前年度末資金残高	8,276,810,090
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,653,593,613
前年度末歳計外現金残高	53,548,940
本年度歳計外現金増減額	240,500
本年度末歳計外現金残高	53,789,440
本年度末現金預金残高	9,707,383,053



## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	255,451,521,408	固定負債	133,256,713,305
有形固定資産	239,747,338,789	地方債等	99,679,171,989
事業用資産	144,439,715,591	長期未払金	125,368,944
土地	83,399,094,544	退職手当引当金	8,052,878,734
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	107,031,000
立木竹	-	その他	25,292,262,638
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	18,630,652,792
建物	97,058,811,505	1年内償還予定地方債等	11,247,938,102
建物減価償却累計額	-59,508,173,767	未払金	1,565,065,421
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,157,000
工作物	10,056,816,082	前受金	30,081,349
工作物減価償却累計額	-6,536,772,483	前受収益	29,970,198
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	710,831,165
船舶	-	預り金	338,402,994
船舶減価償却累計額	-	その他	4,706,206,563
船舶減損損失累計額	-	負債合計	151,887,366,097
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	258,671,650,049
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-127,563,527,499
航空機	-	他団体出資等分	1,546,365,622
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	79,374,360		
その他減価償却累計額	-41,676,226		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,932,241,576		
インフラ資産	91,268,166,220		
土地	16,632,220,040		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,359,736,761		
建物減価償却累計額	-910,349,170		
建物減損損失累計額	-		
工作物	211,070,149,949		
工作物減価償却累計額	-137,993,629,254		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,110,037,894		
物品	11,220,414,109		
物品減価償却累計額	-7,180,957,131		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,011,319,492		
ソフトウェア	2,467,783		
その他	4,008,851,709		
投資その他の資産	11,692,863,127		
投資及び出資金	717,019,884		
有価証券	602,200,000		
出資金	114,819,884		
その他	-		
長期延滞債権	1,646,331,205		
長期貸付金	111,715,034		
基金	7,322,020,898		
減債基金	1,880,034,413		
その他	5,441,986,485		
その他	1,985,307,131		
徴収不能引当金	-89,531,025		
流動資産	29,090,332,861		
現金預金	13,029,716,667		
未収金	5,004,538,708		
短期貸付金	26,490,350		
基金	3,193,638,291		
財政調整基金	1,458,427,595		
減債基金	1,735,210,696		
棚卸資産	7,463,627,313		
その他	426,513,421		
徴収不能引当金	-54,191,889		
繰延資産	-	純資産合計	132,654,488,172
資産合計	284,541,854,269	負債及び純資産合計	284,541,854,269

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	113,250,232,581
業務費用	39,018,921,964
人件費	12,128,878,278
職員給与費	8,678,408,133
賞与等引当金繰入額	649,997,165
退職手当引当金繰入額	427,929,040
その他	2,372,543,940
物件費等	23,219,129,110
物件費	14,945,836,877
維持補修費	657,991,656
減価償却費	7,058,473,602
その他	556,826,975
その他の業務費用	3,670,914,576
支払利息	903,209,283
徴収不能引当金繰入額	123,701,265
その他	2,644,004,028
移転費用	74,231,310,617
補助金等	62,000,526,379
社会保障給付	12,106,993,668
その他	123,790,570
経常収益	8,086,856,233
使用料及び手数料	5,809,554,038
その他	2,277,302,195
純経常行政コスト	105,163,376,348
臨時損失	197,637,981
災害復旧事業費	7,602,100
資産除売却損	91,628,776
損失補償等引当金繰入額	-
その他	98,407,105
臨時利益	374,922,290
資産売却益	230,051,686
その他	144,870,604
純行政コスト	104,986,092,039

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,951,846,188	252,228,382,439	-125,802,786,483	1,526,250,232
純行政コスト(△)	-104,986,092,039		-104,983,714,427	-2,377,612
財源	109,008,559,235		109,007,288,628	1,270,607
税収等	60,856,527,224		60,856,527,224	-
国県等補助金	48,152,032,011		48,150,761,404	1,270,607
本年度差額	4,022,467,196		4,023,574,201	-1,107,005
固定資産等の変動(内部変動)		4,738,859,747	-4,738,859,747	
有形固定資産等の増加		8,791,748,582	-8,791,748,582	
有形固定資産等の減少		-4,210,912,665	4,210,912,665	
貸付金・基金等の増加		666,571,903	-666,571,903	
貸付金・基金等の減少		-508,548,073	508,548,073	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	630,405,117	630,405,117		
他団体出資等分の増加			-20,800,000	20,800,000
他団体出資等分の減少			422,395	-422,395
比例連結割合変更に伴う差額	11,962,588	2,278,026	9,684,562	-
その他	37,807,083	-25,959,965	63,767,048	
本年度純資産変動額	4,702,641,984	5,345,582,925	-662,211,541	19,270,600
本年度末純資産残高	132,654,488,172	257,573,965,364	-126,464,998,024	1,545,520,832



時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし **新**時代へ。